

平成28年（1月～12月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

〈調査対象〉

- ・製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・独立した研究所（民間の試験研究機関で主として製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

〈対象企業〉

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成28年1月1日から平成28年12月31日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者。

なお、本資料に記載している「近畿」及び「近畿地区」は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府5県を指します。

※平成27年3月の工場立地法検討小委員会の審議を踏まえ、平成27年上期調査から電気業のうち太陽光発電施設を調査対象から除外しています。

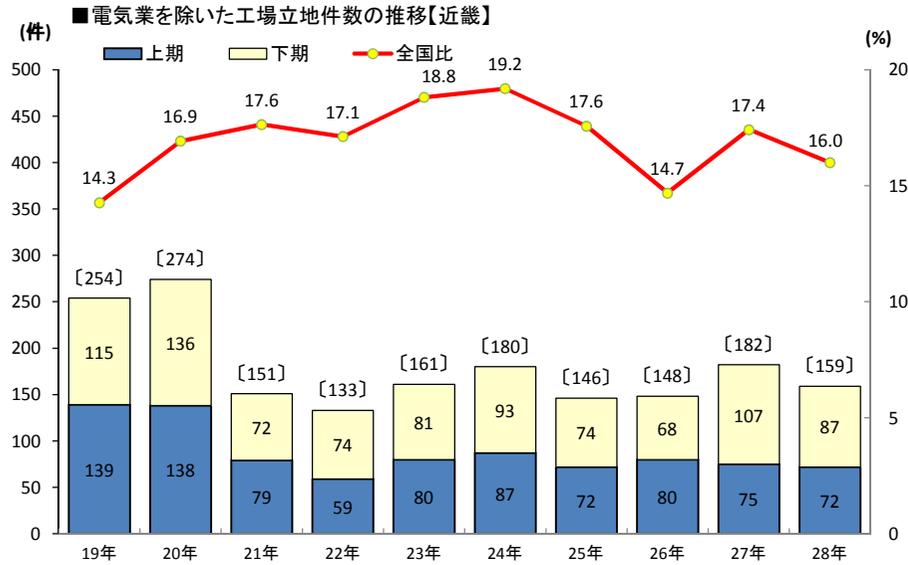
平成29年3月31日
経済産業省 近畿経済産業局

【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 産業部 産業振興室 06-6966-6054(直通)

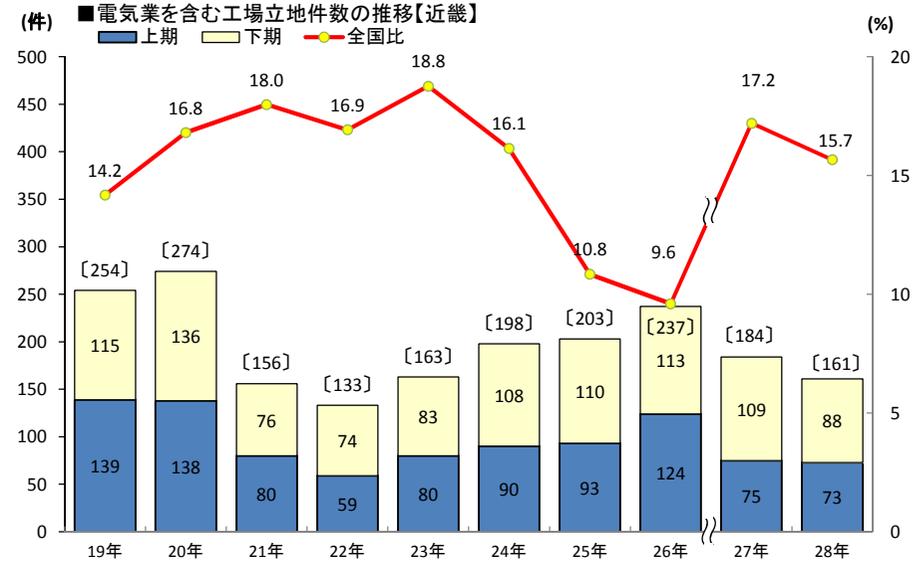
工場立地件数は減少

- 近畿の工場立地件数は161件で前年(184件)と比べ、12.5%の減少。そのうち電気業の立地は2件。
- 全国の工場立地件数は1,028件で前年(1,070件)と比べ、3.9%の減少。近畿の全国比は15.7%となった。
- 本社所在地が近畿地区以外の工場立地が15件あった。



(電気業を除く立地件数)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,008	1,045	994
近畿	254	274	151	133	161	180	146	148	182	159



(電気業を含む立地件数)

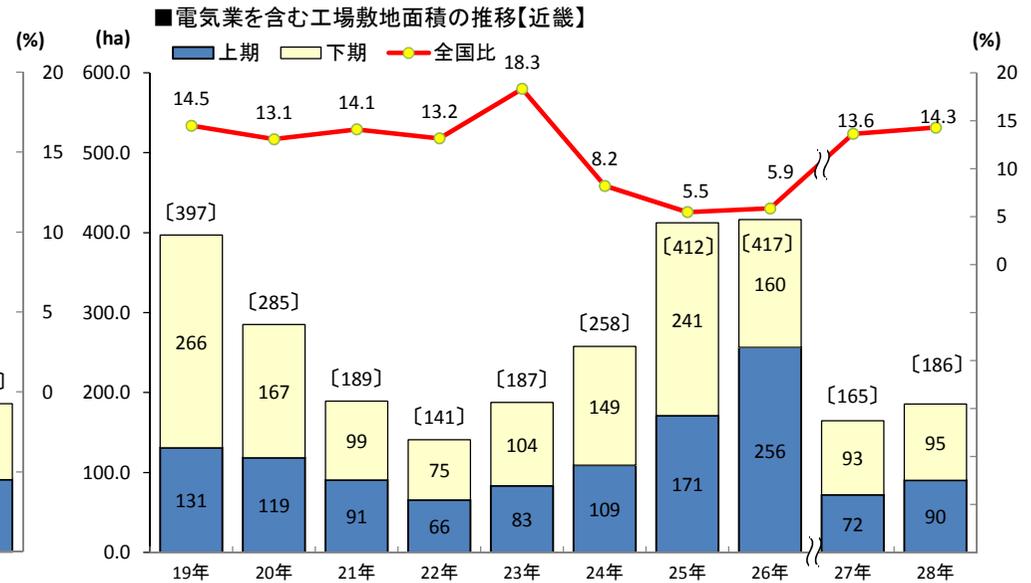
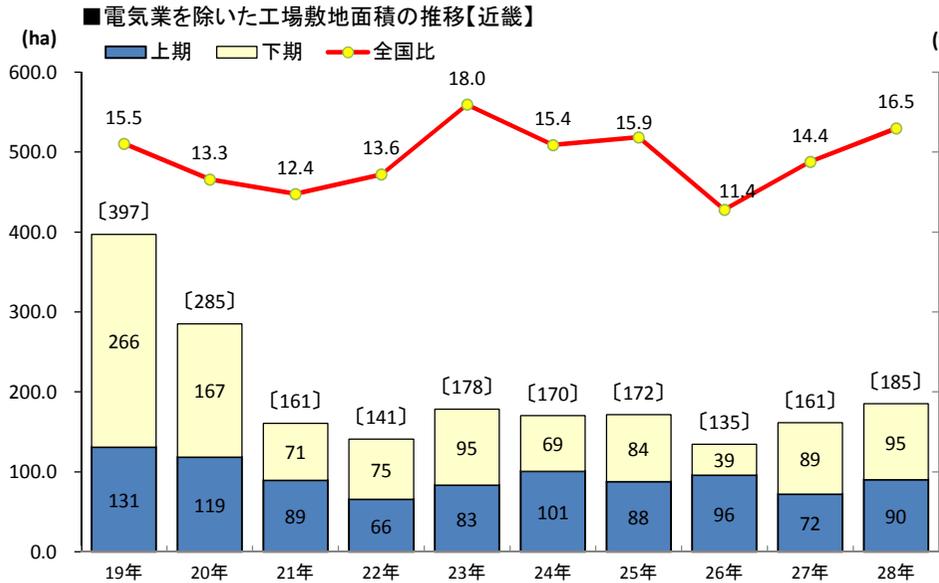
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,470	1,070	1,028
近畿	254	274	156	133	163	198	203	237	184	161

※26年までは太陽光発電所を含んだ数値、27年からは含まない数値で作成。

工場敷地面積の推移

工場敷地面積は増加

- 近畿の工場敷地面積は185.5haで前年(164.7ha)と比べ12.6%増加(電気業の敷地面積含む)。
- 全国の工場敷地面積は1298.0haで前年(1208.4ha)と比べ7.4%の増加。近畿の全国比は14.3%となった。
- 近畿の1件あたりの平均敷地面積は1.2ha(全国:1.3ha)となった。



(電気業を除く敷地面積(ha))

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	2558.1	2145.8	1296.4	1037.7	991.9	1102.2	1077.4	1180.7	1121.8	1123.2
近畿	397.0	285.2	160.5	141.1	178.2	170.2	171.5	134.6	161.5	185.1

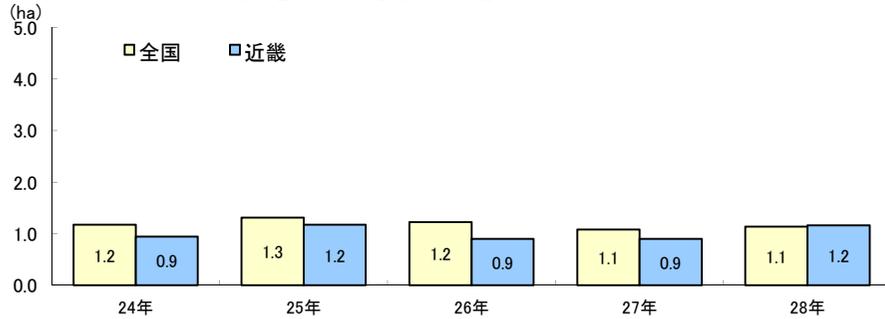
(電気業を含む敷地面積(ha))

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	2740.7	2180.0	1342.6	1072.4	1022.5	3138.0	7526.8	7094.6	1208.4	1298.0
近畿	397.0	285.2	189.4	141.1	187.4	257.7	412.4	416.5	164.7	185.5

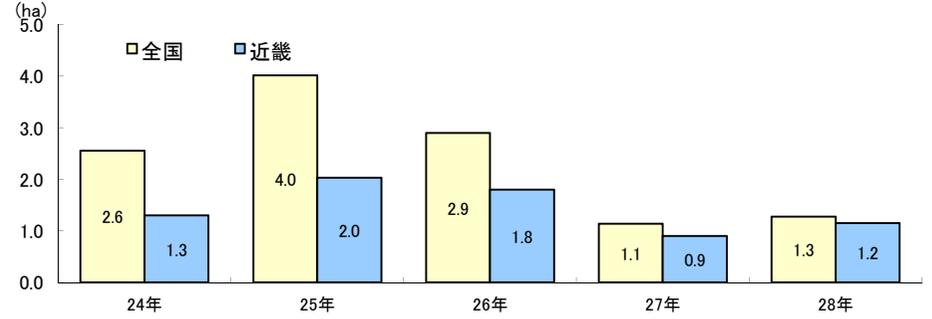
※26年までは太陽光発電所を含んだ数値、27年からは含まない数値で作成。

工場敷地面積の推移

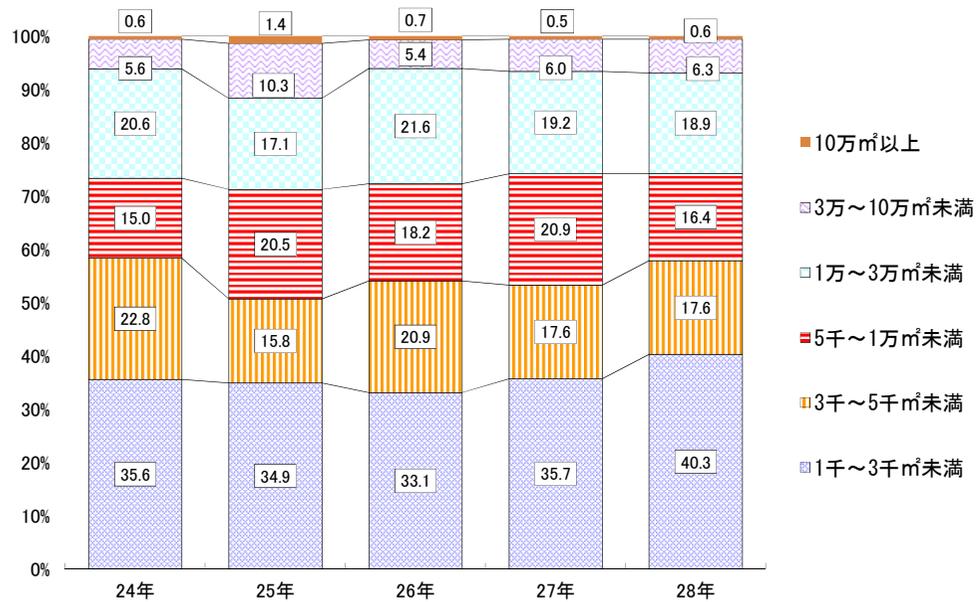
■ 1件あたり用地取得面積(電気業除く)【近畿・全国】



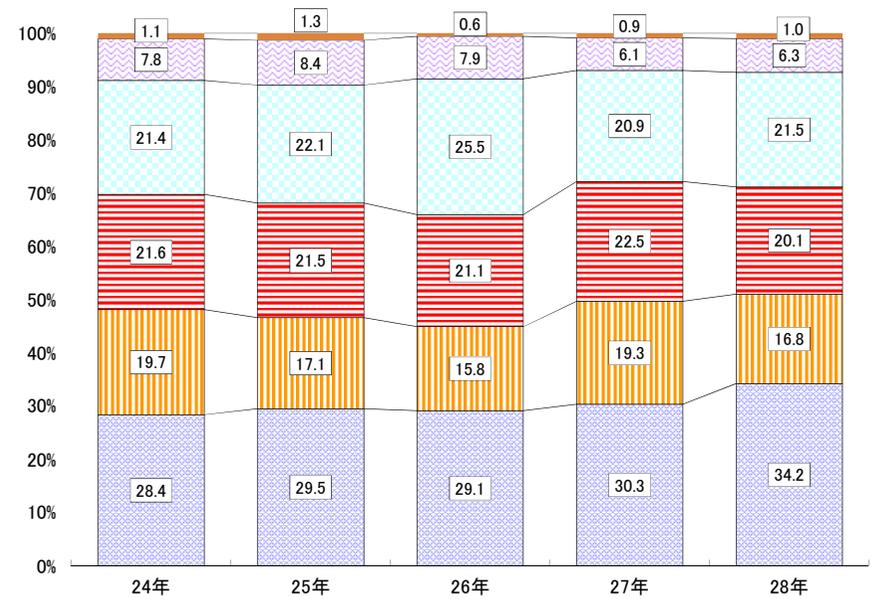
■ 1件あたり用地取得面積(電気業含む)【近畿・全国】



■ 敷地面積規模別立地の割合(電気業除く)(近畿)

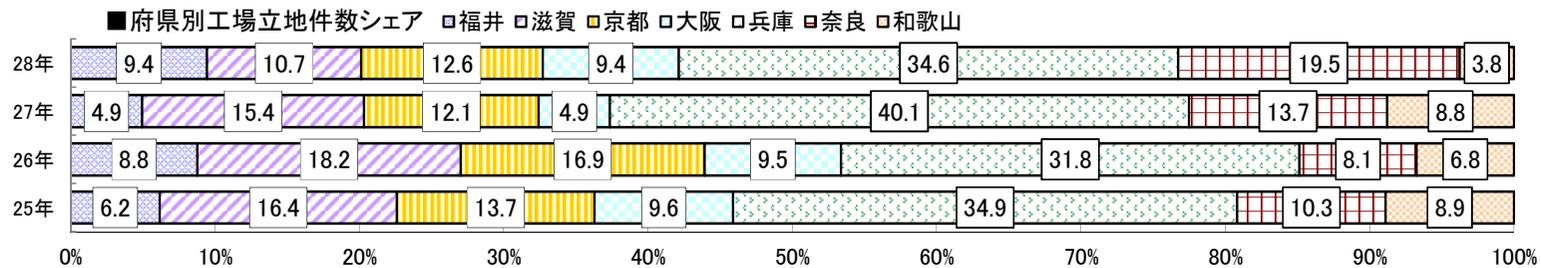
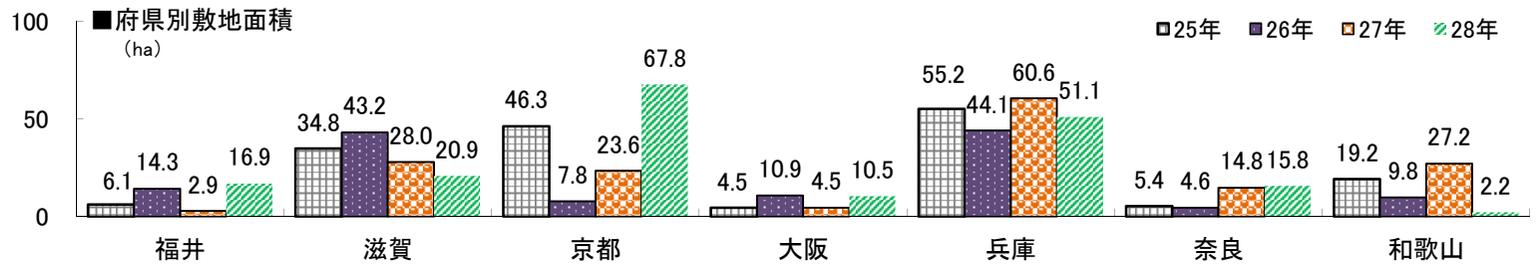
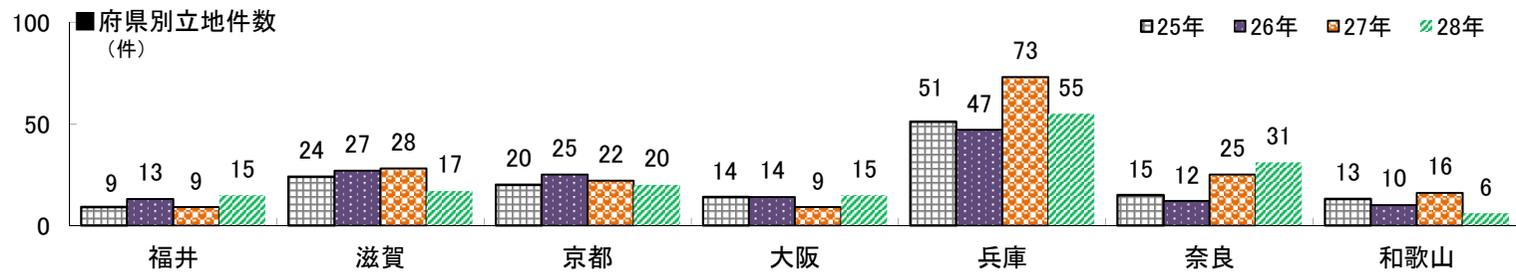


■ 敷地面積規模別立地の割合(電気業除く)(全国)



電気業を除いた府県別立地の動向

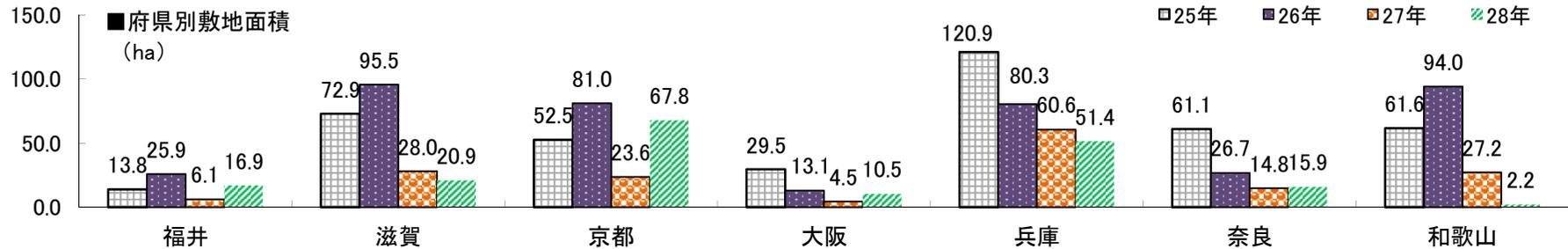
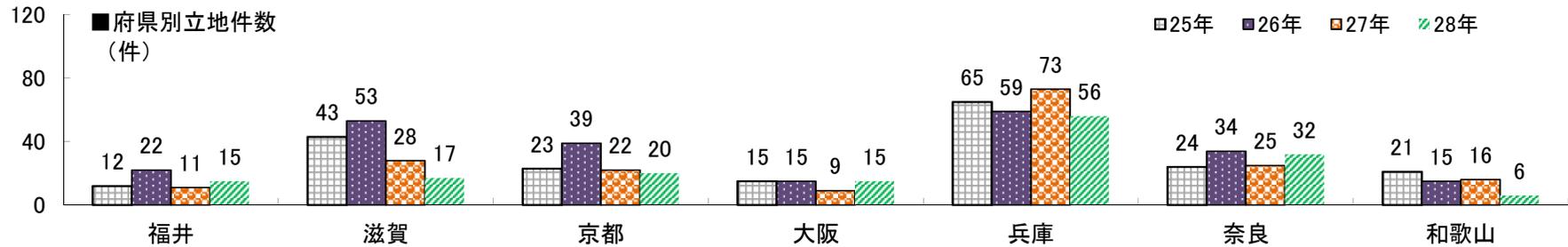
- 近畿管内の府県別立地件数をみると、福井県(15件←9件)、大阪府(15件←9件)、奈良県(31件←25件)が前年から増加し、滋賀県(17件←28件)、京都府(20件←22件)、兵庫県(55件←73件)、和歌山県(6件←16件)が前年から減少した。
- 工場敷地面積は大きい順に京都府の67.8ha、兵庫県の51.4haと続いている。
- 都道府県別では、京都府が敷地面積において全国で3番目となった。



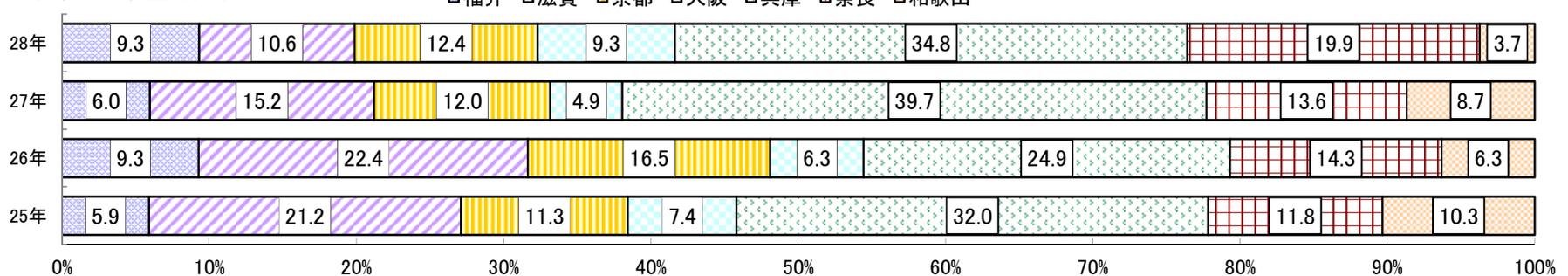
電気業を含む府県別立地の動向

※26年までは太陽光発電所を含んだ数値、27年からは含まない数値で作成。

- 近畿管内の府県別立地件数をみると、福井県(15件←11件)、大阪府(15件←9件)、奈良県(32件←25件)が前年から増加し、滋賀県(17件←28件)、京都府(20件←22件)、兵庫県(56件←73件)、和歌山県(6件←16件)が前年から減少した。
- 兵庫県と奈良県でそれぞれ電気業の立地が1件あった。
- 都道府県別では、兵庫県が立地件数において全国で3番目となった。



府県別工場立地件数シェア



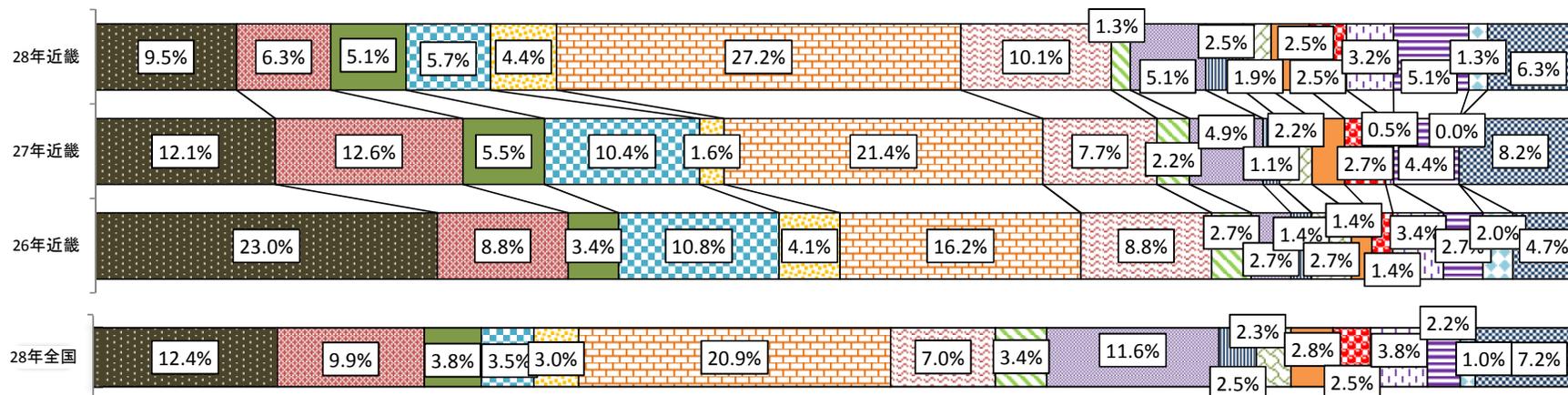
業種別立地件数の推移

件数は食料・飲料、プラスチック製品、金属製品が上位

○ 業種(中分類)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の43件で、プラスチック製品16件、金属製品15件、生産用機械が10件、化学工業が9件と続いている。

■業種別立地件数割合(電気業除く)【全国・近畿】

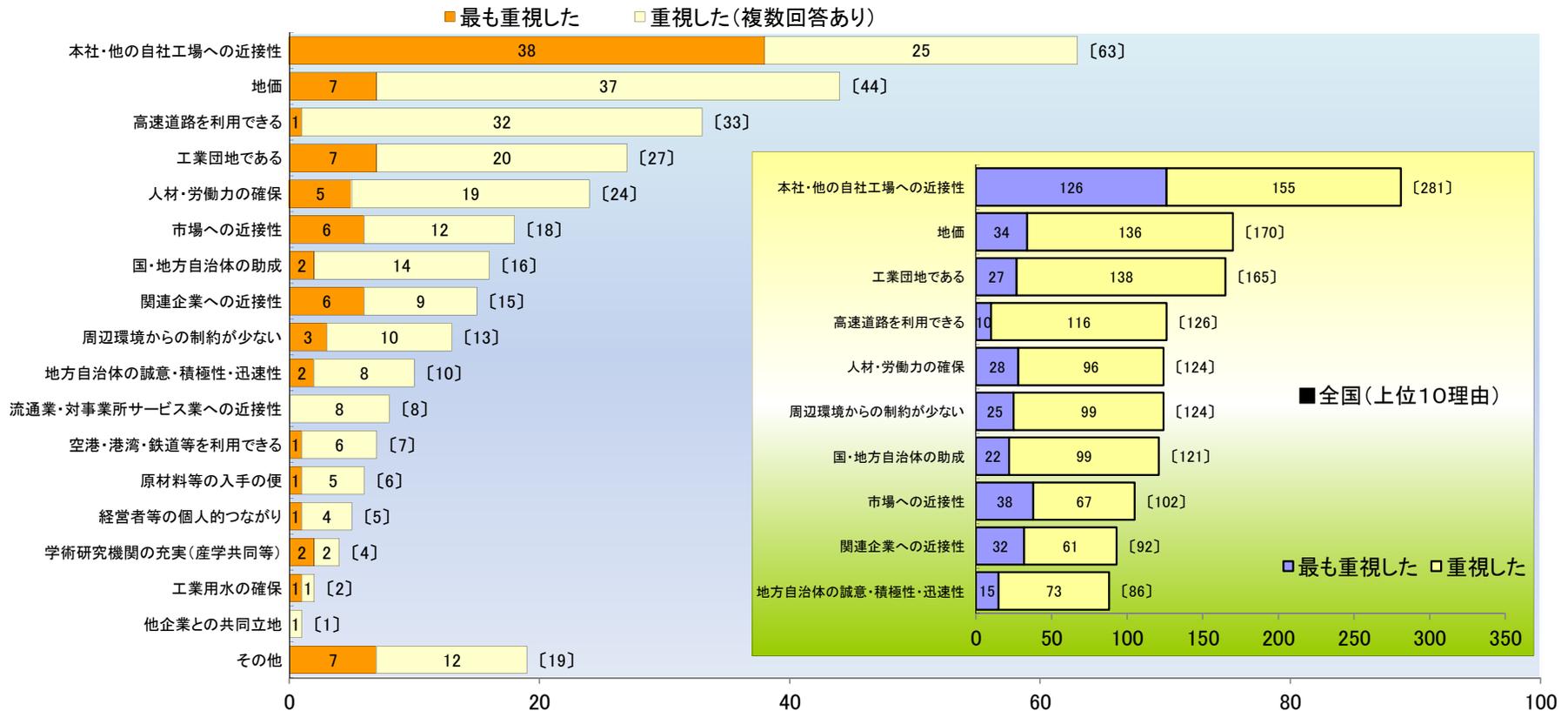
- 金属製品
- 生産用機械
- はん用機械
- 化学工業
- 鉄鋼業
- 食料・飲料
- プラスチック製品
- 電気機械
- 輸送用機械
- 電子・デバイス
- 業務用機械
- その他製造
- 非鉄金属
- 木材・木製品
- 繊維
- 印刷・同関連
- その他



立地場所の選定理由

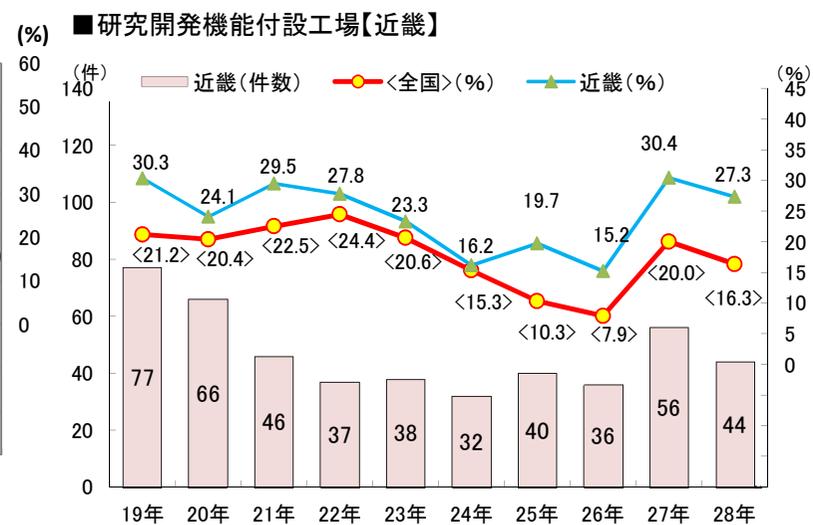
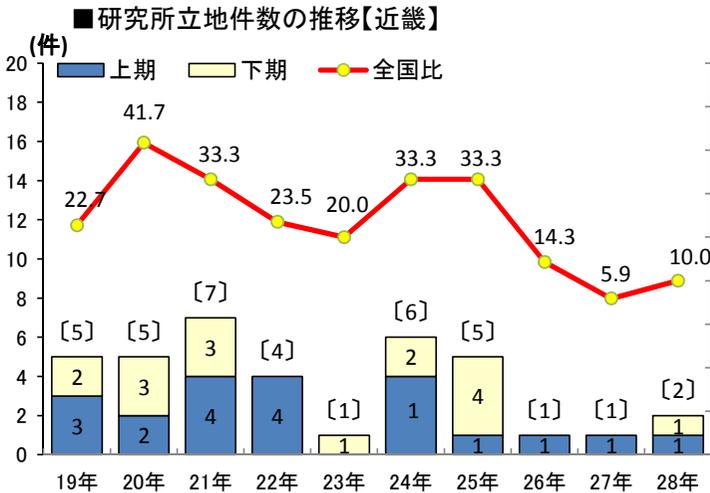
「本社・他の自社工場への近接性」を最重視

- 立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が“最も重視した”との回答が多い。
- また、“重視した”との回答を含めると「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「高速道路を利用できる」、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」の順に回答が多い。
- 全国では、「本社・自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」、「高速道路を利用できる」、「人材・労働力の確保」、と続いている。



立地件数の推移（研究所等）：電気業含む

○ 研究所の立地件数は2件（いずれも京都府）となった。なお、全国の研究所の立地件数は20件であった。
 ○ 研究開発機能を付設する予定の工場は44件（前年56件）、工場立地に占める割合の27.3%（前年30.4%）となった。



〈研究所の立地〉

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	件数	22	12	21	17	5	18	15	7	17	20
	近畿	5	5	7	4	1	6	5	1	1	2

〈研究開発機能を付設予定の工場〉

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	件数	379	332	195	192	179	188	193	195	214	168
	割合 (%)	21.2	20.4	22.5	24.4	20.6	15.3	10.3	7.9	20.0	16.3
近畿	件数	77	66	46	37	38	32	40	36	56	44
	割合	30.3	24.1	29.5	27.8	23.3	16.2	19.7	15.2	30.4	27.3
	基礎研究	12	18	12	9	8	3	8	7	1	6
	応用研究	16	13	14	10	11	8	10	14	9	5
	開発研究	62	57	35	27	29	31	37	31	44	42

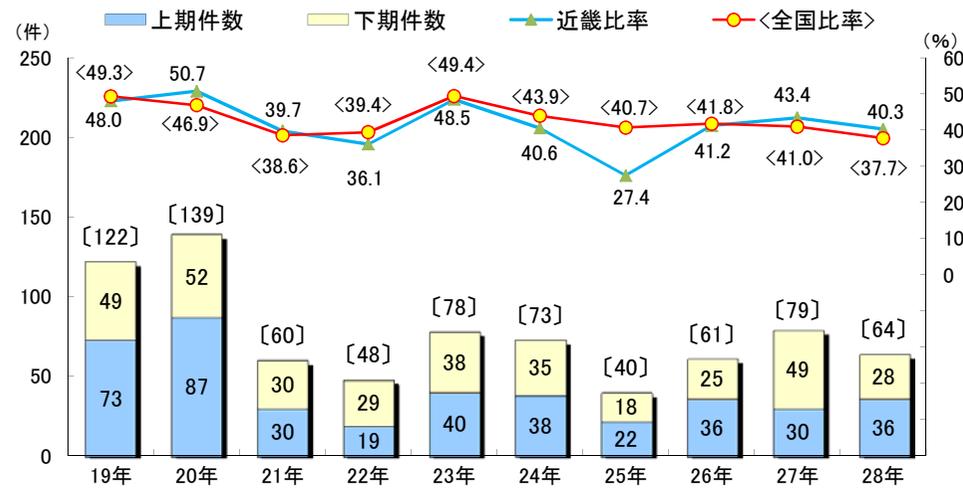
(注) 割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

工業団地・借地立地件数の推移

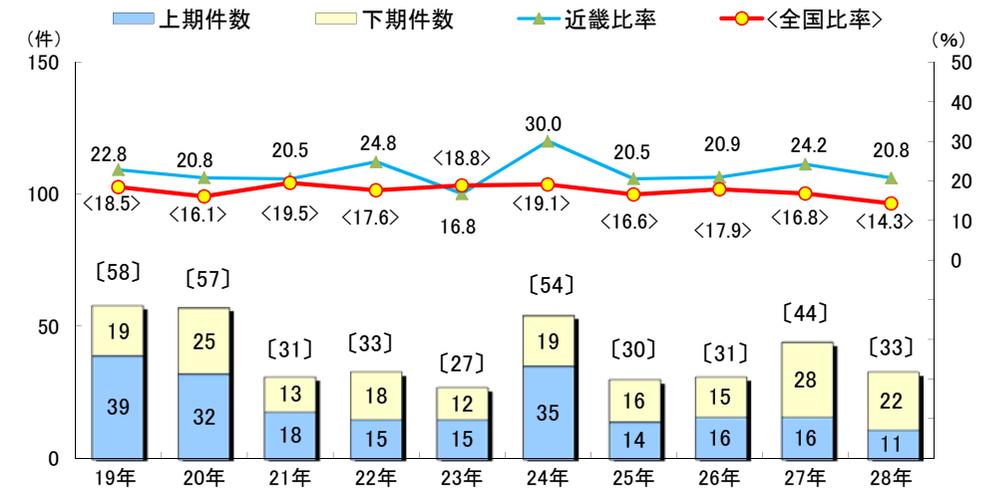
※件数、比率ともに電気業除いた数値

- 工業団地への立地は64件となり、近畿地域の工場立地件数に占める割合は40.3%となった。(前年79件、工場立地件数に占める割合43.4%)
(全国375件、工場立地件数に占める割合37.7%)
- 借地への立地件数は33件となり、近畿地域の工場立地件数に占める割合は20.8%となった。(前年44件、工場立地件数に占める割合24.2%)
(全国142件、工場立地件数に占める割合14.3%)

■工業団地内立地件数の推移【近畿】



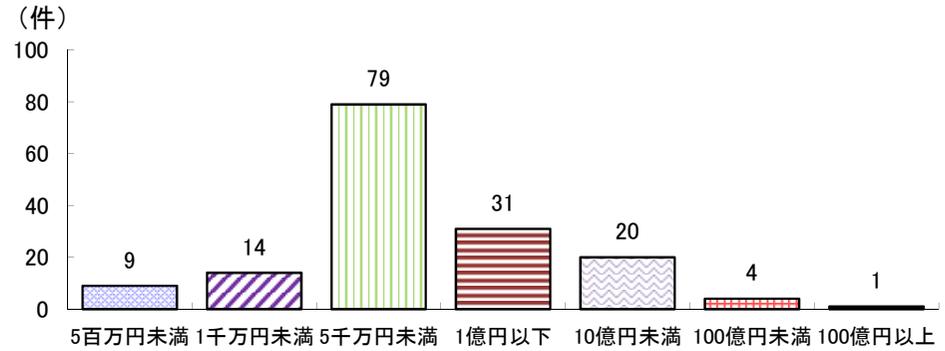
■借地件数の推移【近畿】



資本金規模別立地の推移

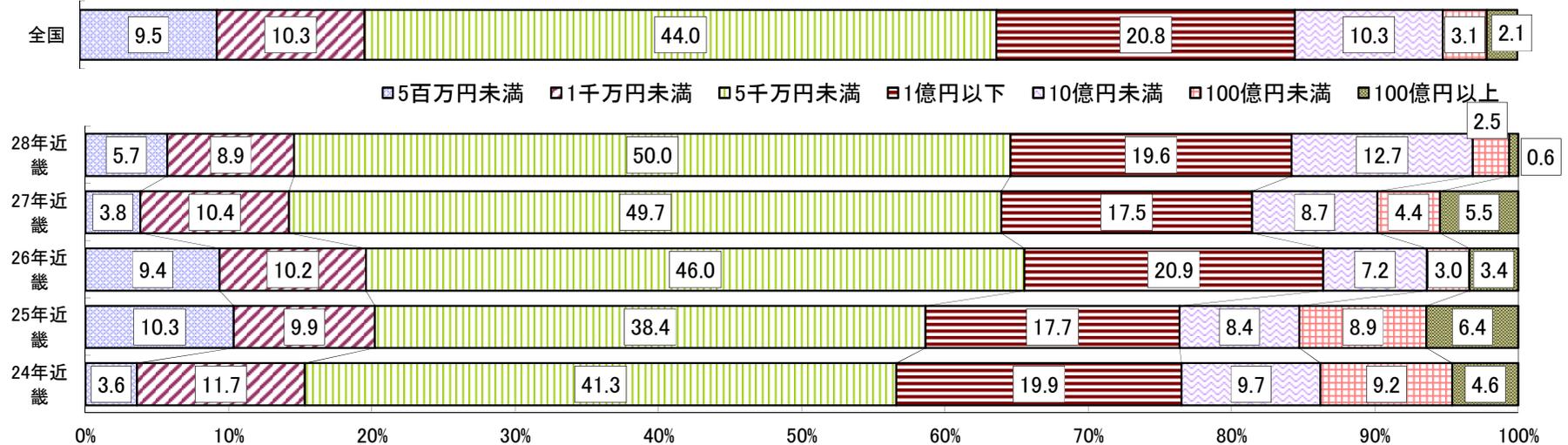
- 資本金規模別では1千万円以上～5千万円未満の企業が約半数と最も多く、1億円以下が84.2% (全国ベースでは、84.5%) となっている。
- 資本金100億円以上の企業立地件数は1件 (製造業1件) となり、前年の10件 (製造業9件、電気業1件) から減少した。

■ 資本金別立地件数【近畿】



※有効回答数: 158件

■ 資本金別立地割合【全国・近畿】



設備投資予定額の推移（近畿）

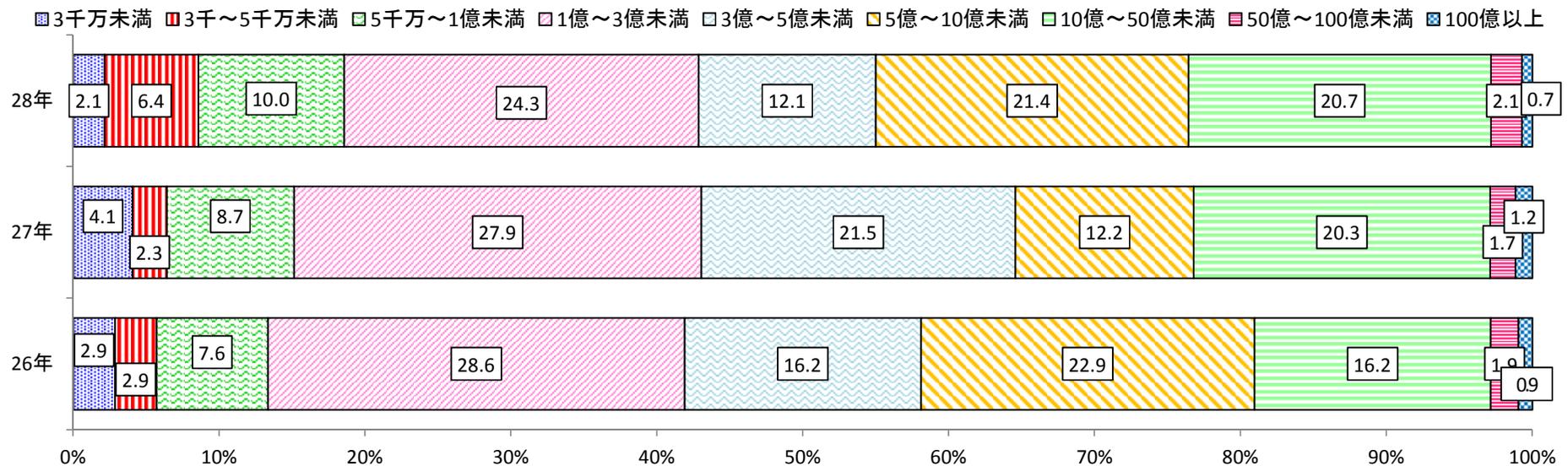
○ 設備投資予定額規模別では、「1億円～3億円未満」と回答した企業が24.3%と最も多く、以下、「5億円～10億円未満」(21.4%)、「10億円～50億円未満」(20.7%)、「3億円～5億円未満」(12.1%)と続いている。

○ 設備投資額100億円以上の大規模な立地が1件あった。

※設備投資額には土地取得費を含む

■設備投資額規模別割合（電気業除く）

※有効回答数：140件



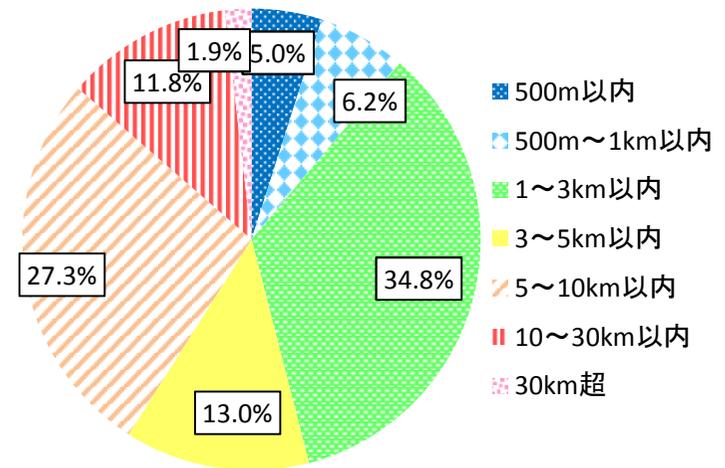
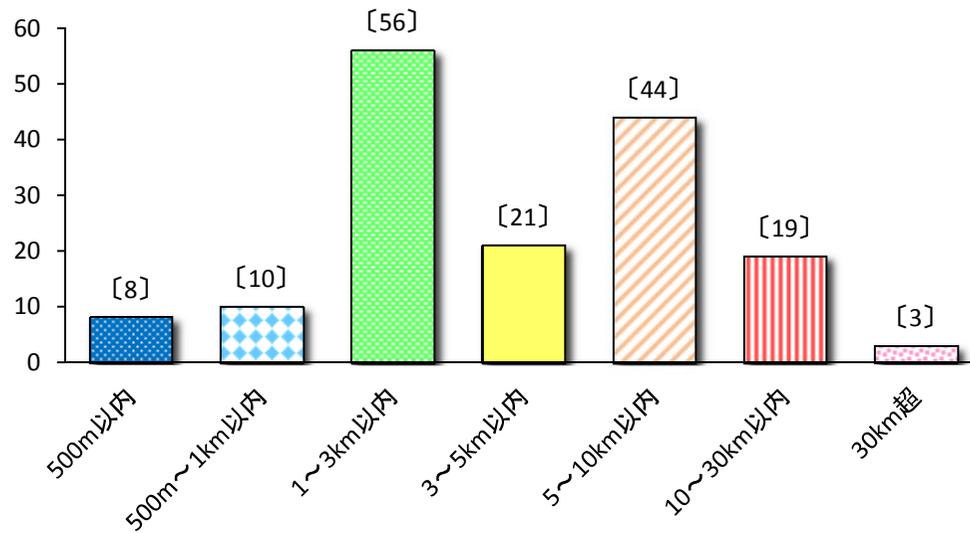
高速道路ICからの距離別立地割合（近畿）

○ 高速道路ICからの距離別立地件数は1～3km以内の割合が34.8%と多く、10km以内での立地が86.3%を占めている。

■ 高速道路ICからの距離別立地件数・割合

※有効回答数:161件

(件)

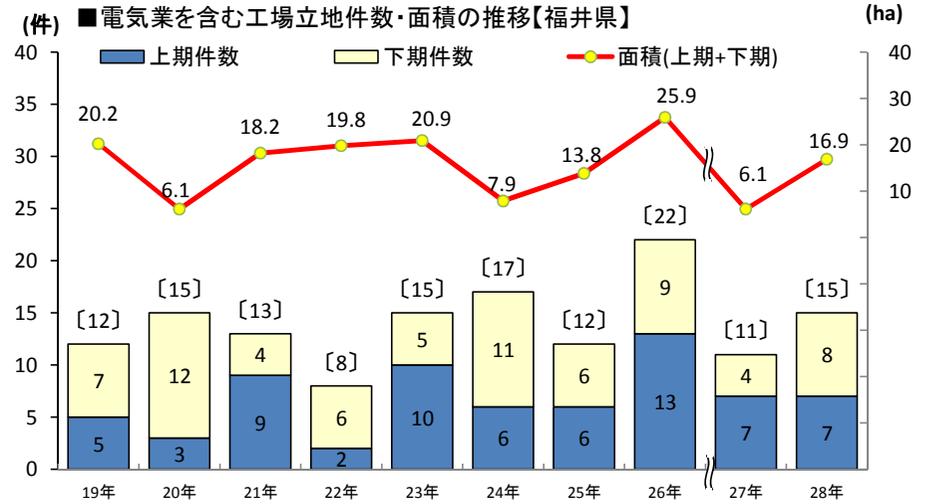
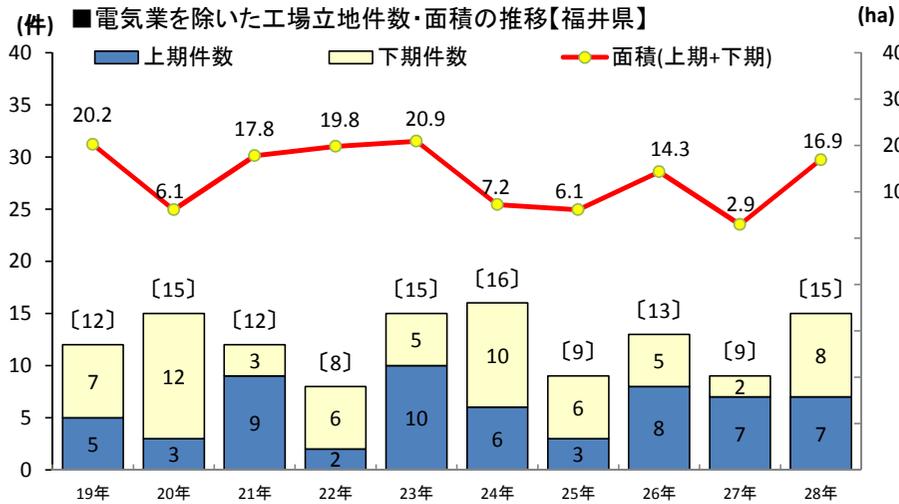


近畿地区府県別立地動向



立地件数・敷地面積とも増加

- 工場立地件数は15件(新設9件、増設6件)となり、前年(11件)から増加した。
- 工場敷地面積は16.9haとなり、前年(6.1ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「プラスチック製品」が4件、「化学工業」、「木材・木製品」、「繊維工業」が各2件、「金属製品」、「生産用機械」、「食料品・飲料」、「非鉄金属」、「印刷・同関連」が各1件となった。
- 地域別では、嶺北地域が14件、嶺南地域が1件の立地となった。
- 工業団地への立地は5件(前年1件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は4件(前年1件)。

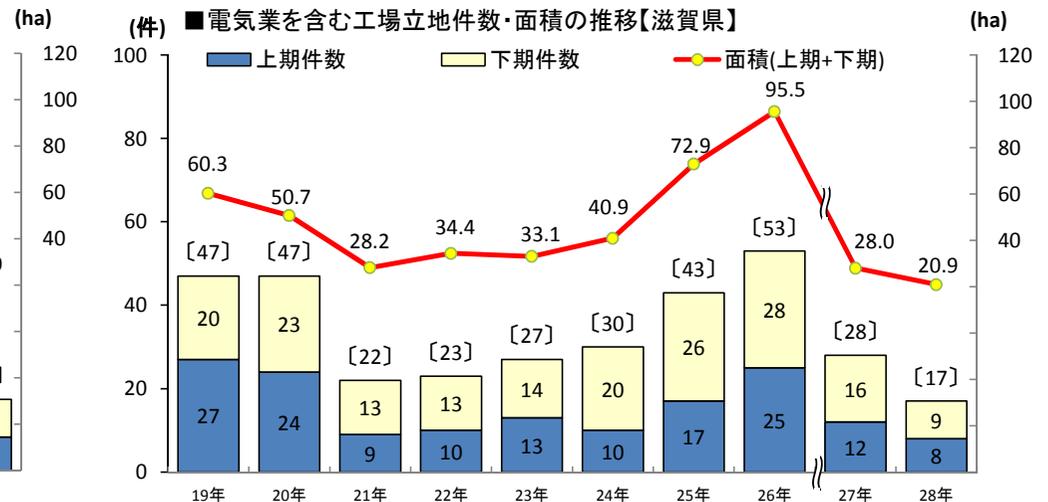
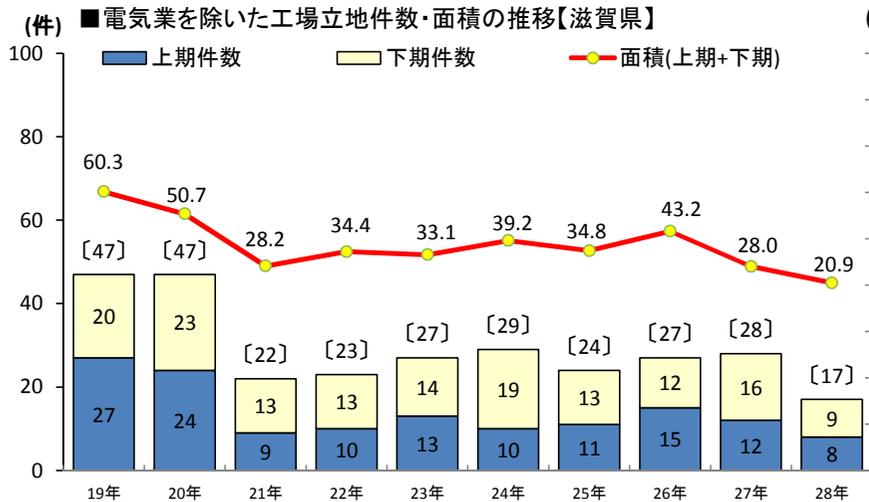


		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	12	15	12	8	15	16	9	13	9	15
	面積(ha)	20.2	6.1	17.8	19.8	20.9	7.2	6.1	14.3	2.9	16.9
電気業含む	件数(件)	12	15	13	8	15	17	12	22	11	15
	面積(ha)	20.2	6.1	18.2	19.8	20.9	7.9	13.8	25.9	6.1	16.9

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

立地件数・敷地面積ともに減少

- 工場立地件数は17件(新設14件、増設3件)となり、前年(28件)から減少した。
- 工場敷地面積は20.9haとなり、前年(28.0ha)から減少した。
- 業種別工場立地は、「食料品・飲料」、「プラスチック製品」が各3件、「金属製品」、「生産用機械」が各2件、「化学工業」、「鉄鋼」、「輸送用機械」、「業務用機械」、「繊維工業」、「窯業・土石製品」、「家具・装備品」各1件となった。
- 地域別では、東近江地域が5件、湖東地域が4件、湖南地域及び湖北地域が3件、甲賀地域が2件の立地となった。
- 工業団地への立地は2件(前年10件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は2件(前年2件)。

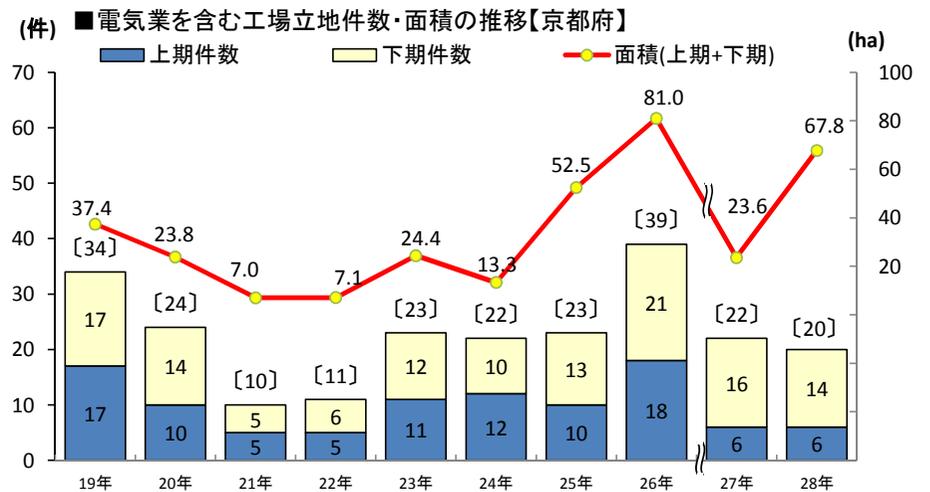
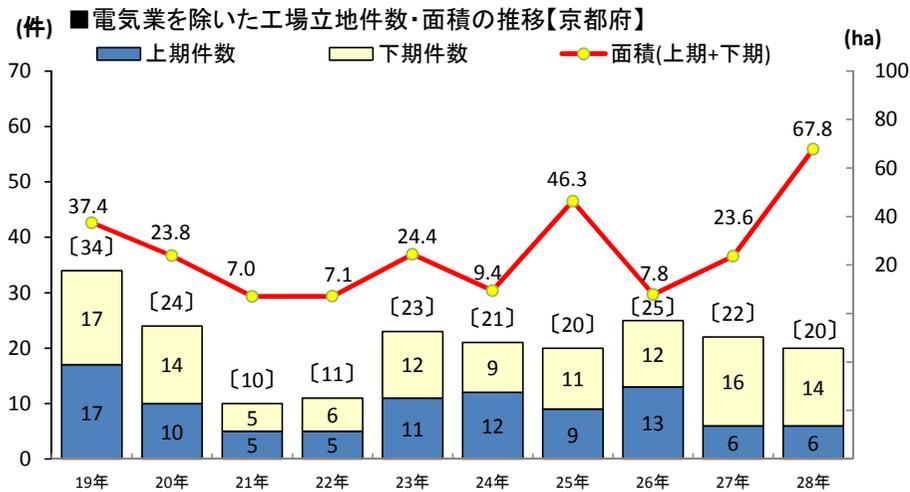


		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	47	47	22	23	27	29	24	27	28	17
	面積(ha)	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	34.8	43.2	28.0	20.9
電気業含む	件数(件)	47	47	22	23	27	30	43	53	28	17
	面積(ha)	60.3	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	72.9	95.5	28.0	20.9

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

立地件数は減少、敷地面積は増加

- 工場立地件数は20件(新設16件、増設4件)となり、前年(22件)から減少した。
- 工場敷地面積は67.8haで、前年(23.6ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「食料品・飲料」が7件、「化学工業」、「鉄鋼」が各2件、「生産用機械」、「はん用機械」、「プラスチック製品」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「非鉄金属」、「繊維工業」、「その他製造業」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「情報通信機械」が各1件となった。
- 地域別では、南部地域が15件、北部地域が3件、中部地域が2件の立地となった。
- 工業団地への立地は6件(前年17件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は0件(前年2件)。



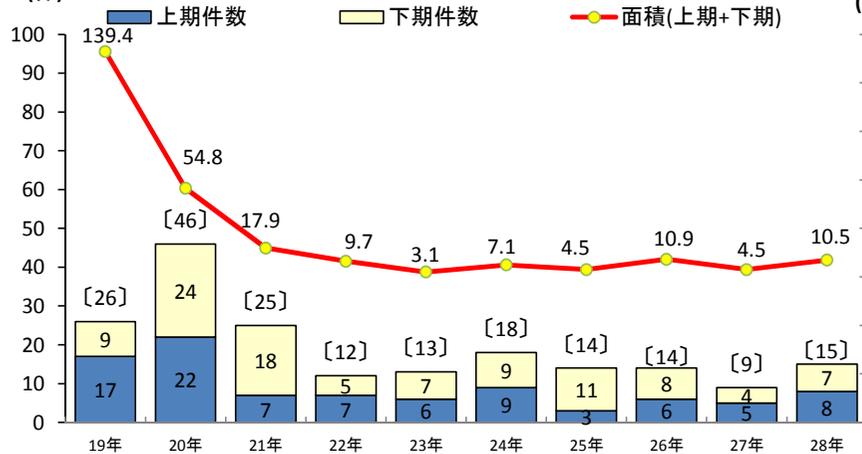
		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	34	24	10	11	23	21	20	25	22	20
	面積(ha)	37.4	23.8	7.0	7.1	24.4	9.4	46.3	7.8	23.6	67.8
電気業含む	件数(件)	34	24	10	11	23	22	23	39	22	20
	面積(ha)	37.4	23.8	7.0	7.1	24.4	13.3	52.5	81.0	23.6	67.8

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

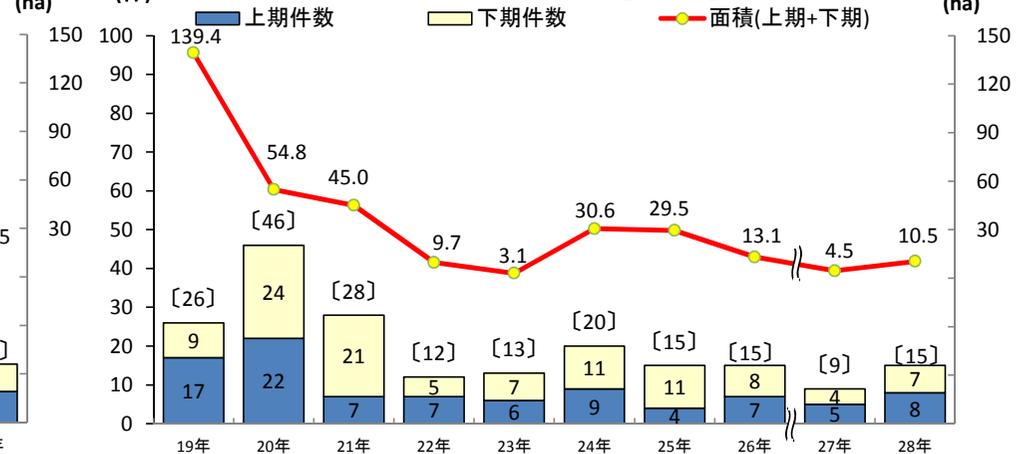
立地件数・敷地面積ともに増加

- 工場立地件数は15件(新設14件、増設1件)となり、前年(9件)から増加した。
- 工場敷地面積は10.5haで、前年(4.5ha)から増加した。
- 業種別工場立地は「食料品・飲料」が5件、「金属製品」が3件、「生産用機械」、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「電気機械」、「業務用機械」、「木材・木製品」及び「窯業・土石製品」が各1件となった。
- 地域別では、泉州が8件、北大阪が3件、東大阪及び大阪臨海・堺・南河内が各2件の立地となった。
- 工業団地への立地は8件(前年2件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は1件(前年3件)。

(件) ■ 電気業を除いた工場立地件数・面積の推移【大阪府】



(件) ■ 電気業を含む工場立地件数・面積の推移【大阪府】



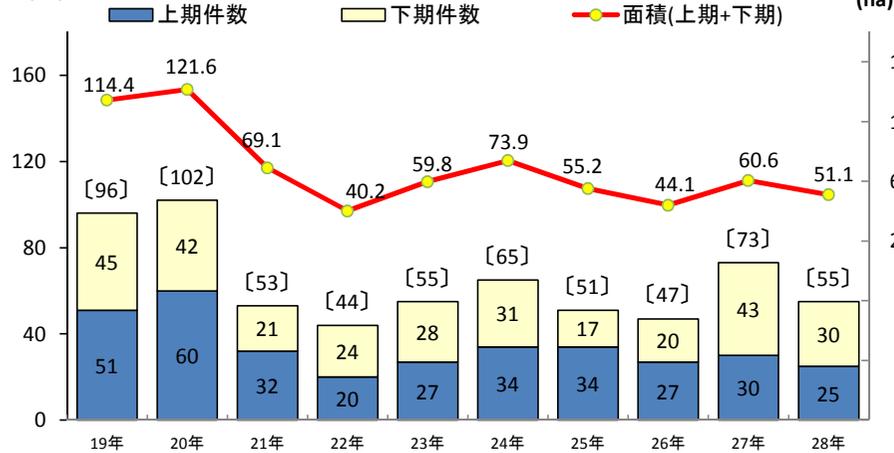
		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	26	46	25	12	13	18	14	14	9	15
	面積(ha)	139.4	54.8	17.9	9.7	3.1	7.1	4.5	10.9	4.5	10.5
電気業含む	件数(件)	26	46	28	12	13	20	15	15	9	15
	面積(ha)	139.4	54.8	45.0	9.7	3.1	30.6	29.5	13.1	4.5	10.5

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

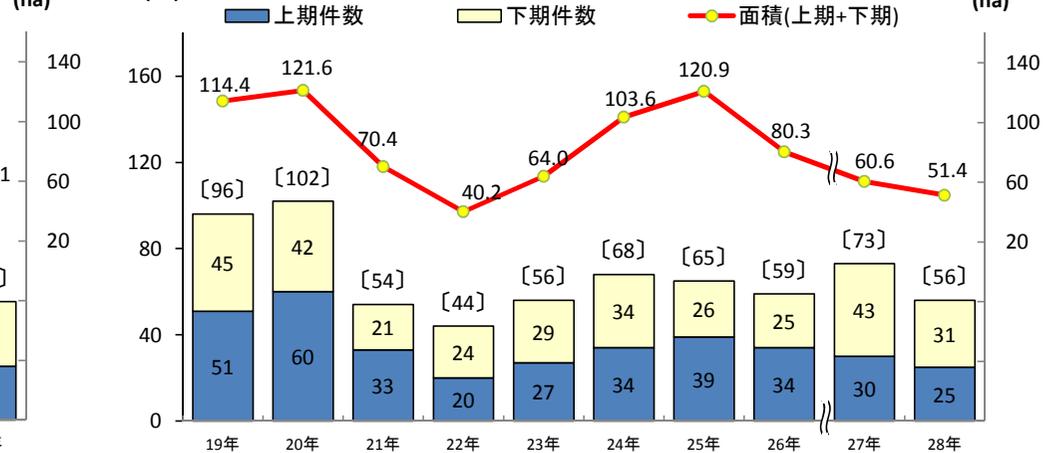
立地件数・敷地面積ともに減少

- 工場立地件数は56件(新設40件、増設16)となり、前年(73件)から減少した。そのうち、電気業の立地件数は1件(新設)であった。件数は静岡県、愛知県に次いで全国で3番に多い件数となった。
- 工場敷地面積は51.4haで、前年(60.6ha)から減少した。
- 業種別工場立地は「食品・飲料」が13件、「輸送用機械」が7件、「はん用機械」が5件、「金属製品」及び「生産用機械」が各4件、「化学工業」、「プラスチック製品」、「電子部品・デバイス・電子回路」および「窯業・土石製品」が各3件、「鉄鋼」及び「その他の製造」が各2件、「業務用機械」、「非鉄金属」、「木材・木製品」、「繊維工業」、「ゴム製品」、「家具・装備品」及び「電気業」が各1件となった。
- 地域別では、阪神地域が22件、西播磨地域が17件、東播磨地域が14件、丹波地域が2件、但馬地域が1件の立地となった。
- 工業団地への立地は31件(前年29件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は2件(前年8件)。

(件) ■ 電気業を除いた工場立地件数・面積の推移【兵庫県】



(件) ■ 電気業を含む工場立地件数・面積の推移【兵庫県】

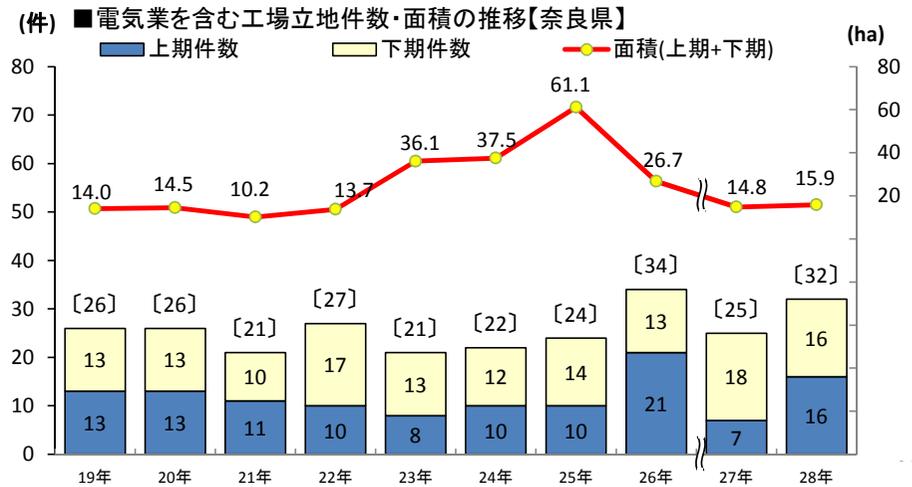
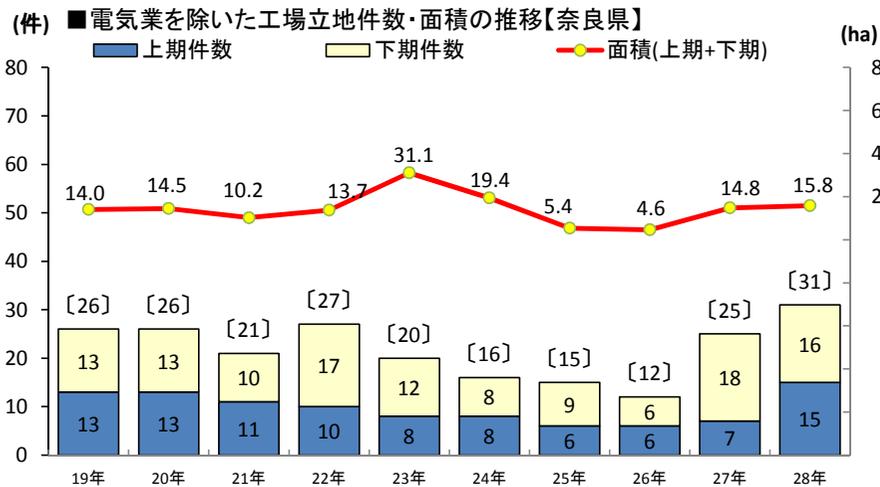


		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	96	102	53	44	55	65	51	47	73	55
	面積(ha)	114.4	121.6	69.1	40.2	59.8	73.9	55.2	44.1	60.6	51.1
電気業含む	件数(件)	96	102	54	44	56	68	65	59	73	56
	面積(ha)	114.4	121.6	70.4	40.2	64.0	103.6	120.9	80.3	60.6	51.4

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

立地件数・敷地面積ともに増加

- 工場立地件数は32件(新設19件、増設13件)となり、前年(25件)から増加した。そのうち、電気業の立地件数は1件(新設)であった。
- 工場敷地面積は15.9haで、前年(14.8ha)から増加した。
- 業種別工場立地は「食料品・飲料」が11件、「金属製品」が5件、「プラスチック製品」が4件、「はん用機械」が2件、「生産用機械」、「鉄鋼」、「電気機械」、「非鉄金属」、「木材・木製品」、「繊維工業」、「印刷・同関連」、「その他の製造」、「パルプ・紙・紙加工」及び「電気業」が各1件となった。
- 地域別では、北和地域が19件、南和地域が13件の立地となった。
- 工業団地への立地は11件(前年10件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は0件(前年0件)。

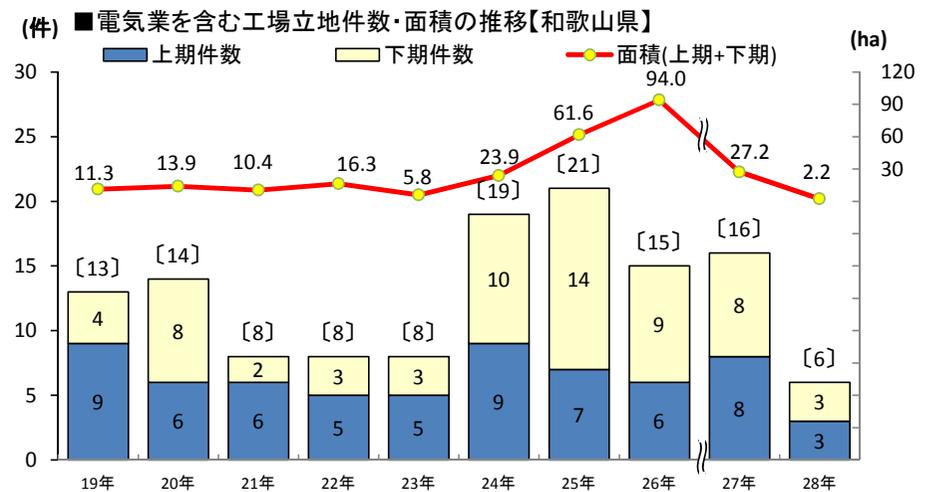
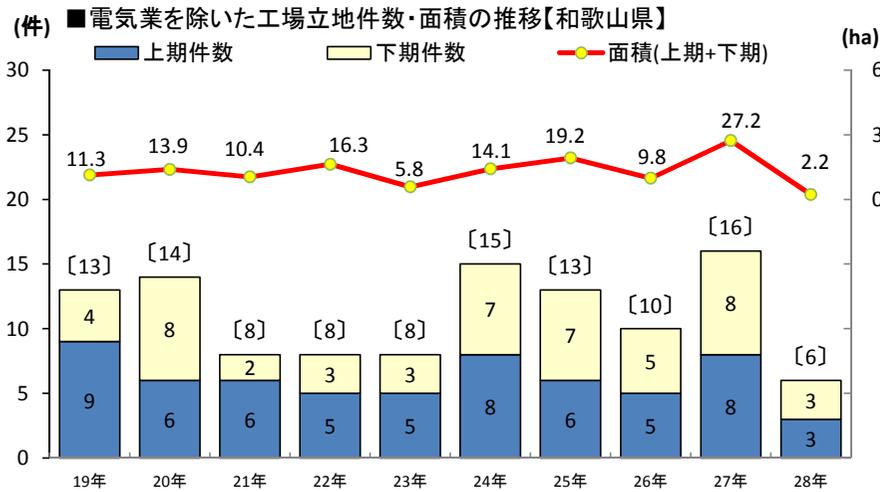


		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	26	26	21	27	20	16	15	12	25	31
	面積(ha)	14.0	14.5	10.2	13.7	31.1	19.4	5.4	4.6	14.8	15.8
電気業含む	件数(件)	26	26	21	27	21	22	24	34	25	32
	面積(ha)	14.0	14.5	10.2	13.7	36.1	37.5	61.1	26.7	14.8	15.9

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

立地件数・敷地面積ともに減少

- 工場立地件数は6件(新設4件、増設2件)となり、前年(16件)から減少した。
- 工場敷地面積は2.2haとなり、前年(27.2ha)から減少した。
- 業種別工場立地は「食料品・飲料」が3件、「繊維工業」が2件、「化学工業」が1件となった。
- 地域別では、紀北地域が3件、紀北臨海地域が2件及び田辺周辺地域が1件の立地となった。
- 工業団地への立地は3件(前年10件)。工場跡地(工業団地除く)への立地は0件(前年0件)。



		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
電気業除く	件数(件)	13	14	8	8	8	15	13	10	16	6
	面積(ha)	11.3	13.9	10.4	16.3	5.8	14.1	19.2	9.8	27.2	2.2
電気業含む	件数(件)	13	14	8	8	8	19	21	15	16	6
	面積(ha)	11.3	13.9	10.4	16.3	5.8	23.9	61.6	94.0	27.2	2.2

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

平成28年業種別・府県別立地動向(件数)

業種分類	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地区	
								件数	構成比
金属製品	1	2	0	3	4	5	0	15	9.3%
生産用機械器具	1	2	1	1	4	1	0	10	6.2%
はん用機械器具	0	0	1	0	5	2	0	8	5.0%
化学工業	2	1	2	0	3	0	1	9	5.6%
鉄鋼	0	1	2	1	2	1	0	7	4.3%
飲料・たばこ・飼料	0	0	2	1	3	4	1	11	6.8%
食料品	1	3	5	4	10	7	2	32	19.9%
プラスチック製品	4	3	1	1	3	4	0	16	9.9%
電気機械器具	0	0	0	1	0	1	0	2	1.2%
輸送用機械器具	0	1	0	0	7	0	0	8	5.0%
電子部品・デバイス・電子回路	0	0	1	0	3	0	0	4	2.5%
業務用機械器具	0	1	0	1	1	0	0	3	1.9%
非鉄金属	1	0	1	0	1	1	0	4	2.5%
木材・木製品	2	0	0	1	1	1	0	5	3.1%
繊維工業	2	1	1	0	1	1	2	8	5.0%
印刷・同関連	1	0	0	0	0	1	0	2	1.2%
その他の製造業	0	0	1	0	2	1	0	4	2.5%
パルプ・紙・紙加工品	0	0	1	0	0	1	0	2	1.2%
窯業・土石製品	0	1	0	1	3	0	0	5	3.1%
ゴム製品	0	0	0	0	1	0	0	1	0.6%
石油製品・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
情報通信機械器具	0	0	1	0	0	0	0	1	0.6%
家具・装備品	0	1	0	0	1	0	0	2	1.2%
なめし革・同製品・毛皮	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
電気	0	0	0	0	1	1	0	2	1.2%
熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	15	17	20	15	56	32	6	161	100.0%

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成28年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	企業立地促進資金融資	限度額5億円(特認10億円)
	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	研究開発型企業立地促進補助金	嶺南地域に研究所を新設または増設する場合 ・補助率:研究開発にかかる人件費の1/2 ・期間:5年 ・限度額:各年1億円
	企業受入支援金	県外から県内に工場を移転する場合 ・補助率:設備運送費、家賃等の1/2 ・限度額:2,000万円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金	原則8年間、電気料金への補助 原子力発電の所在または隣接する市町村に限る
	原子力発電施設等周辺地域交付金	電力料金の割引。嶺南地域及び嶺北地域の一部に限る
滋賀県	県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	限度額10億円
	「Made in SHIGA」企業立地助成金	成長産業の本社、研究開発拠点、マザー工場等の立地。限度額:10億円(大型向け)、1億円(一般向け)
	滋賀県産業立地促進資金融資制度	限度額:2億円
京都府	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	電気料金の一部補助。長浜市、高島市の一部地域に限る。
	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額:20億円 ※大規模投資や、円高時の輸出関連産業については、別途、特例限度額が適用されます。
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額:20億円、特利年1.2%
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額:2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額20億円、低利融資
大阪府	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原則8年間の電気料金への補助。舞鶴市、綾部市に限る。
	成長特区税制	・対象事業:新エネルギー、ライフサイエンス等の事業 ・共通要件:事業計画認定後、3年以内に成長産業事業を開始(取得・供用)していること、府税の滞納等がないこと ・対象地域:夢洲・咲洲地区及び阪神港地区、大阪駅周辺地区、北大阪地区(彩都西部地区等)、関西国際空港地区、北大阪健康医療都市(健都)区域 【法人府民税・法人事業税】 ・適用要件:雇用要件を満たすこと ・軽減率:最大100%、従業員数の増加割合に応じて軽減 【不動産取得税】 ・適用要件:事業計画申請後に取得した土地・家屋で、認定後3年以内に供用開始し、その後1年間成長産業事業に供用したことが確認できること ・軽減率:最大100%、成長産業事業用に供用している割合に応じて軽減
	企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	【投資に対する補助】 ・対象事業:工場又は研究開発施設の新築・増改築 ・対象施設:①先端産業分野の研究開発施設 ②既存工業集積地の工場・研究開発施設(地元市町村の優遇措置を受けること) ・補助要件:中小企業(製造業の場合、一部の業種を除き従業員300人以下又は資本金3億円以下の会社及び個人) ・投資額:1億円以上 ・補助率:家屋・機械設備等の5%(府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・限度額:3千万円 ・対象地域:上記①については、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村 大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、摂津市、高石市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市、島本町 上記②については、工場等の集積の維持・促進等を図る目的で地元市町村の申し出に基づき知事が指定した産業集積促進地域 【法人事業税に対する補助】 上記投資に対する補助を受けた企業が、操業後さらに一定の雇用要件を満たした場合、法人事業税相当額の50%を補助する制度あり(限度額:2千万円)
	企業立地促進補助金 (外資系企業等進出促進補助金)	・対象事業:外資系企業による本社又はアジア拠点の府内への進出 ・補助要件:延床面積250㎡以上、常用雇用者等25人以上を申請日の翌日から3年以内に確保すること (府内移転の場合は常用雇用者等25人以上を増加させること) ・補助率:【家賃賃借の場合】賃料の1/3、【家屋取得の場合】家賃・設備の5% ・限度額:【家賃賃借の場合】最大6千万円、【家屋取得の場合】最大1億円 ※常用雇用者等の数に応じて限度額は変わる ・対象地域:大阪府内全域
産業集積促進税制	・要件:中小企業者(資本金の額又は出資の総額が1億円以下である会社及び個人)で、自己の事業の用に供するために、知事が指定した産業集積促進地域において対象不動産を取得し、市町村の優遇措置を受けるもの ・軽減額:不動産取得税の1/2相当額 ・限度額:2億円	

兵庫県	不動産取得税の軽減	・限度額:2億円 ・軽減額:土地及び建物に係る不動産取得税の1/2
	法人事業税の軽減	要件により、法人事業税を1/4~1/2軽減。5年間。
	設備投資への補助	・補助率:設備投資額(土地を除く)の3%~5%以内。(促進地域は5%~7%以内)。 ※交付には一定の要件あり。 ※「促進地域」とは但馬、丹波、淡路、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域に限る)、宍粟市、上郡町、佐用町。
	雇用に対する補助	新規正規雇用者11人以上(促進地域は6人以上)、設備投資額5千万円 ・補助額:正規雇用者は30万円/人(促進地域は60万円/人、新規非正規雇用者は30万円/人) ・限度額:3億円 ※「促進地域」とは但馬、丹波、淡路、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市(旧新宮町の区域に限る)、宍粟市、上郡町、佐用町
	賃料補助	・補助率:オフィス賃料の1/2以内 ・期間:3年以内 ・補助額:1,500円/㎡・月、限度額:200万円/年 ※交付には一定の要件あり。
奈良県	奈良県企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例	法人事業税最大3億円の減税
	産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例	不動産取得税の課税免除
	企業立地促進補助金(制度融資)	・知事の承認を受けた「企業立地計画」又は「事業高度化計画」に基づく設備投資等 ・期間:設備資金15年以内(うち措置1年以内)、運転資金7年以内(うち措置1年以内) ・限度額:2億8000万円以内(運転資金は8千万円以内) ・利率:金融機関所定金利
	奈良県企業立地促進補助金	・固定資産投資額(土地代を除く)の5%、付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円(3年間の増加人数分)、県内新規標準雇用者1人につき10万円(3年間の増加人数分) ・限度額:30億円(最長5年間で分割して交付) ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業活力集積促進補助金	・固定資産投資額の10%(成長分野及び被災企業の工場・研究所は5%を上乘せ)、付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円、県内新規雇用者のうち標準雇用者(1年以上雇用継続見込の雇用保険被保険者)は、1人につき10万円 ・限度額:30億円(ただし、知事が特に認める場合は限度額5億円又は10億円) 知事が特に認める場合 県内新規常用雇用者50人以上;限度額5億円 県内新規常用雇用者100人以上;限度額10億円(県内新規標準雇用者を0.5人分として算入可)※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業定着促進補助金	・機能強化に要する経費の10%、付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5% ・県内新規常用雇用者1人につき30万円(3年間の増加人数分)、県内新規標準雇用者1人につき10万円(3年間の増加人数分) ・限度額:1億円 ※交付には一定の要件あり。
	奈良県企業立地人材確保支援補助金(求人広告、人材紹介事業に対する補助金)	・補助対象経費の1/2以内(限度:100万円) ※交付には一定の要件あり。
南部・東部地域振興補助金(加算金)	南部地域(五條市、御所市、高市郡、吉野郡)、東部地域(宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村)への一定規模以上の立地に対して加算金を交付。 ・限度額:投資額が、5億円以上の場合(1,000万円)、10億円以上の場合(2,000万円) ※交付には一定の要件あり。	
和歌山県	企業立地奨励金・雇用奨励金	・限度額:100億円 ・操業開始から1年後に下記①②の要件を満たすこと 【工場】 ①投下固定資産額1億円以上(紀南・紀中地域は5千万円以上) ②新規地元雇用者と転入雇用者の総数10人以上かつ新規地元雇用者5人以上(紀中・紀南地域等の特定業種にあっては、新規地元雇用者と転入雇用者の総数が5人以上) 【研究施設・オフィス】 ①新規地元雇用者と転入雇用者の総数が5人以上。(紀南地域等への立地の場合は、現地元雇用者と転入雇用者の総数が3人以上)。

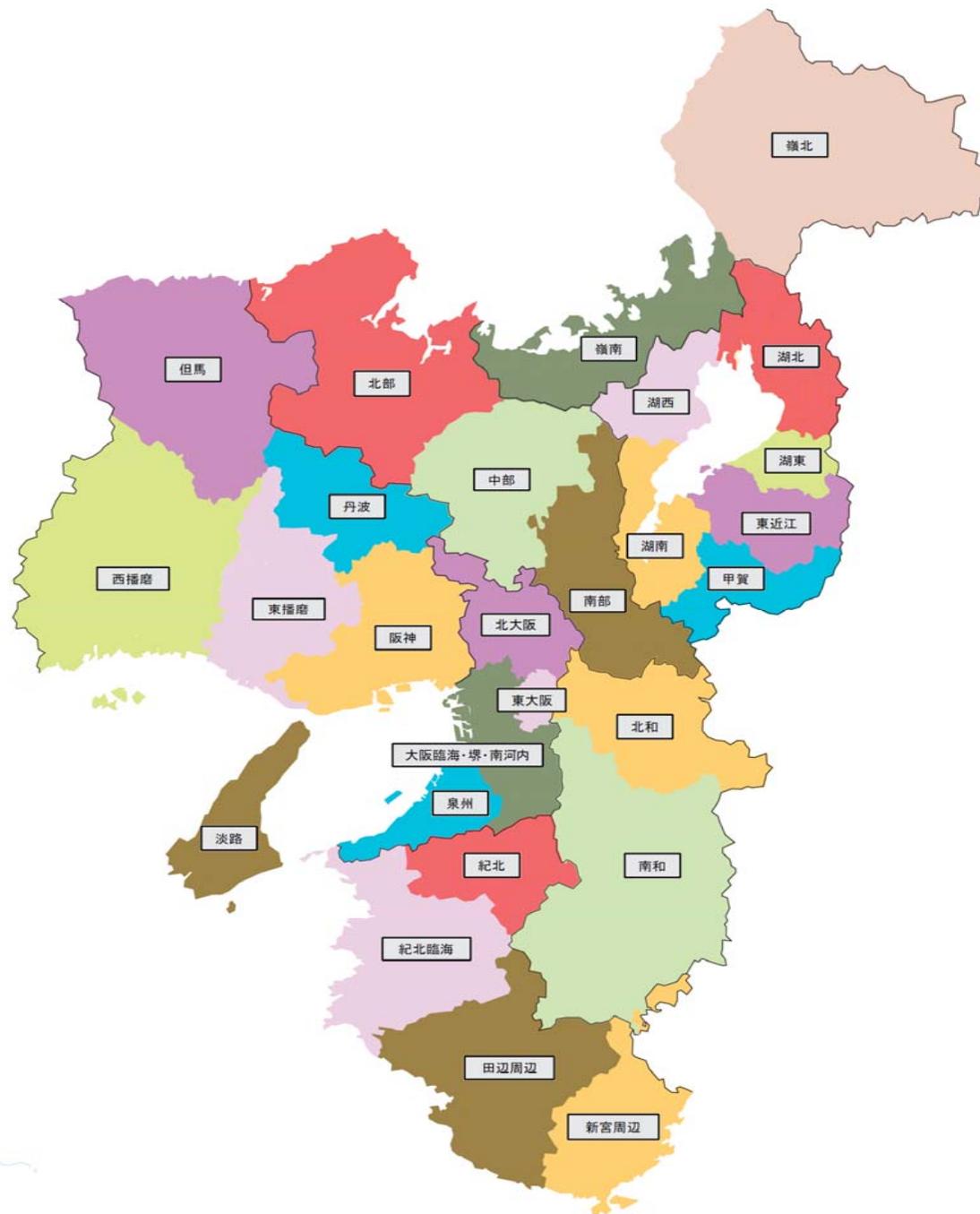
【政令市】

京都市	京都市企業立地促進制度補助金	<p>【対象者】製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業を営む方 【対象事業】本社、工場、開発拠点、研究所の新増設(賃借含む) 【補助金額】 ・固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を大企業2年分又は中小企業5年分補助(限度額:6億円) ※大企業は常時雇用者の増加数により、年間上限額有り。 ・埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)</p>
大阪市	国際戦略総合特区における優遇税制	<p>・対象地域:大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区、阪神港地区 ・対象税目:法人市民税、事業所税、固定資産税、都市計画税 ・対象となる地域へ新たに進出し、新エネルギーやライフサイエンスに関する事業を行う場合、地方税を最大5年間ゼロ+5年間1/2軽減</p>
堺市	堺市企業投資促進制度(市税の軽減による優遇措置)	<p>・対象地域:市内全域の工業適地(工業専用地域、工業地域、準工業地域) ・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税 ・一定額以上の家屋及び償却資産に対する投資に対して、最大3/4、最長5年間の不均一課税</p>
	堺市企業中核拠点立地促進事業補助金	<p>・対象地域:近畿圏整備法に基づく既成都市区域以外の地域のうち、工業適地または都心地域 ・建物取得等の支援:【移転型】補助率:7/100(上限1億円)【拡充型】補助率:4/100(上限5千万円) ※堺市の他の企業立地関連補助金に該当する場合には補助率、上限額の加算あり ・雇用の支援:【移転型】①新規雇用増加数(応じ一人あたり20万円または50万円)②本社機能の雇用増加数ひとりあたり30万円 ①②合計額は上限1億円【拡充型】新規雇用増加数(応じ一人あたり20万円または50万円) 上限5千万円 ※交付には一定の要件あり</p>
	堺市業務系機能集積促進事業補助制度	<p>・対象地域:堺市の指定する都心地域、中百舌鳥地域、泉北ニュータウン地域 ・補助率:(賃借)賃料月額額の30%(3年間)(建設・購入)費用の5% ・補助限度額:(賃借)500万円、(建設・購入)600万円 ※交付には一定の要件あり。</p>
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積率を5~10%緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	<p>①特定事業:固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)を5年間9/10軽減 ②中核事業(①のうち、土地1ha以上、投資額(土地除く)10億円以上、医療分野の研究開発のいずれか):固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)、事業所税(資産割額)を5年間9/10軽減 ③特例中核事業(②のうち、土地5ha以上、投資額(土地除く)50億円以上のいずれか):固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)、事業所税(資産割額)を10年間9/10軽減</p>
	雇用創出型製造業集積促進補助	<p>・投資額(土地除く)の3% ・限度額:5億円</p>
	先端製造業大規模投資促進補助	<p>・固定資産取得費(土地除く)の6% ・限度額:なし</p>
	企業拠点移転補助(建物取得)	<p>・建物取得費の7%以内(東京23区以外からは4%) ・雇用補助20万円/人(雇用継続30万円/人 最長3年) ・限度額:当期税額の30%(建物取得の上限は20%)</p>
	企業拠点移転補助(賃料補助)	<p>・補助率:オフィス賃料の1/4 ・期間:3年 ・限度額:750円/㎡・月、1,000万円/年 (東京23区以外からは補助率・限度額とも上記の1/2)</p>
	新産業立地促進賃料補助(医療・健康・福祉等)	<p>・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年 ※補助率・限度額は兵庫県からの補助額との合計</p>
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<p>・補助率:オフィス賃料の1/2 ・期間:3年 ・限度額:1,500円/㎡・月、200万円/年 ※補助率・限度額は兵庫県からの補助額との合計 ※賃貸借面積200㎡以上、常用雇用者14名以上の場合、上記に加え補助率:オフィス賃料の1/4、限度額:750円/㎡・月、900万円/年の上乗せ補助あり(市単独補助)</p>
神戸市産業立地促進資金融資	<p>・利率:固定金利1.05%(H28.10月現在) ・期間:最長20年(うち据置期間3年) ・限度額:要件により異なる</p>	

府県・地域別の市町村名

府県名	地域名	市町村名
福井県	嶺北	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町
	嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
滋賀県	湖南	大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市
	湖東	彦根市、甲良町、多賀町、豊郷町、愛荘町
	湖北	長浜市、米原市
	湖西	高島市
	甲賀	湖南市、甲賀市
	東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
	中部	南丹市、亀岡市、京丹波町
	南部	京都市、向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、京田辺市、城陽市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、精華町、和束町、南山城村
大阪府	北大阪	高槻市、豊中市、茨木市、箕面市、摂津市、吹田市、池田市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、豊能町、能勢町、島本町
	東大阪	東大阪市、大東市、八尾市
	大阪臨海・堺・南河内	大阪市、堺市、松原市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村
	泉州	泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、阪南市、岸和田市、貝塚市、泉南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町
兵庫県	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、香美町
	丹波	丹波市、篠山市
	西播磨	姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、神河町、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町
	東播磨	明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、多可町、稲美町、播磨町
	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
	淡路	淡路市、南あわじ市、洲本市
奈良県	北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
	南和	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、香芝市、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、明日香村、東吉野村、黒滝村、川上村、天川村、上北山村、下北山村、野迫川村、十津川村
和歌山県	紀北臨海	和歌山市、海南市、有田市、御坊市、由良町、日高町、美浜町、日高川町、広川町、湯浅町、有田川町、紀美野町
	紀北	橋本市、紀の川市、岩出市、高野町、九度山町、かつらぎ町
	新宮周辺	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町、北山村
	田辺周辺	田辺市、印南町、みなべ町、上富田町、白浜町、すさみ町

※別紙地図参照



地域別立地件数(電気業含)

府県名	地域名	立地件数
福井県	嶺北	14
	嶺南	1
滋賀県	湖南	3
	湖東	4
	湖北	3
	湖西	0
	甲賀	2
	東近江	5
京都府	北部	3
	中部	2
	南部	15
大阪府	北大阪	3
	東大阪	2
	大阪臨海・堺・南河内	2
	泉州	8
	甲賀	2
兵庫県	但馬	1
	丹波	2
	西播磨	17
	東播磨	14
	阪神	22
	淡路	0
奈良県	北和	19
	南和	13
和歌山県	紀北臨海	2
	紀北	3
	新宮周辺	0
	田辺周辺	1
合計		161